

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

第110期 中間報告書

第2四半期累計期間

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役社長

細井 行

当社第110期「中間報告書」（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界経済は、全体として回復は弱まってきたものの、アジアをはじめとした新興国では引き続き拡大してまいりました。

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産活動の立て直しなどにより、持ち直してまいりました。

このような中、当社グループは、震災による部品の供給不足に対し生産運営の安定化を図るとともに、供給遅れの挽回を進めてまいりました。また、販売強化と効率化等によるコスト体質の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の総販売台数につきましては、新興国市場を中心に需要は堅調に推移いたしました。震災の影響による出荷減により、前年同期に比べ21,174台（10.4%）減少し、182,837台となりました。国内車両販売台数につきましては、環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起の効果が一巡したこともあり、前年同期に比べ3,652台（14.5%）減少の21,454台となりました。海外車両販売台数につきましては、中国やその他のアジア諸国を中心に市場の拡大基調は続いておりますが、前年同期に比べ17,522台（9.8%）減少の161,383台となりました。

また、海外生産用部品は前年同期に比べ88億円（20.9%）減少の334億円、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ7億円（0.8%）減少の933億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、6,581億円と前年同期に比べ667億円（9.2%）減少いたしました。内訳は、国内が

2,341億円（前年同期比8.2%減）、海外が4,239億円（前年同期比9.8%減）であります。

損益につきましては、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は438億円（前年同期比6.2%減）、経常利益は451億円（前年同期比5.3%減）、四半期純利益は337億円（前年同期比15.5%増）となりました。

■連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて465億円増加の1兆1,589億円となりました。主な増減要因といたしましては、現金及び預金が59億円、受取手形及び売掛金が88億円、たな卸資産が371億円増加した一方で、有形固定資産が88億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて255億円増加し、4,125億円となりました。これは、四半期純利益337億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が33億円減少したこと、及び為替換算調整勘定が46億円減少したことによります。

自己資本比率は30.5%（前年度末29.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億円増加の2,748億円となりました。

■通期連結業績見通し

当社第110期通期連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）につきましては、最近の状況と業績の動向を踏まえ、平成23年11月8日に以下のとおり公表いたしました。

第110期通期連結業績見通し

(単位：億円)

	第110期 見通し	第109期 実績	増減
売上高	14,300	14,155	+144
営業利益	940	882	+57
経常利益	950	912	+37
当期純利益	740	515	+224

※ 通期連結業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

尚、タイ国で発生しました洪水による当社グループへの影響について、11月8日時点ではタイ国内における生産拠点の社員及び設備等への被害は出ておりませんが、洪水により被災された取引先様からの部品供給停止の影響により工場の稼働を見合わせており、今後の稼働については状況を見ながら判断してまいります。また、11月8日時点では国内生産への影響は出ておりません。

当社グループでは現在、部品調達関係先と緊密に連携し、一日も早い復旧に向け全社を挙げて対応しております。今回の洪水による業績への影響につきましては、合理的な算出が困難であるため、今回公表しました連結業績見通しには織り込んでおりません。今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

■利益処分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元、経営基盤の強化ならびに将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり3円とさせていただきます。また、期末配当金は1株当たり3円とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載しております。
また%の表示は小数点第二位を四捨五入して記載しております。

■新商品・トピックス

ポスト新長期排出ガス規制に適合させた 小型トラック「エルフ」を発売

当社は、ポスト新長期排出ガス規制（平成22年排出ガス規制）に適合させた小型トラック「エルフ」を、5月20日より全国一斉に発売いたしました。

開発にあたりましては、「See」Technology（シー・テクノロジー）、すなわち安全技術（Safety）、経済技術（Economy）、環境技術（Environment）の3つの基本性能を開発コンセプトの柱に、世界で最も厳しい水準のポスト新長期排出ガス規制に対応すると同時に、燃費向上と軽量化も徹底して追求いたしました。この結果、商用車に求められる環境性能・燃費・積載性能、これら全てのニーズを高い次元で実現させることに成功いたしました。



ポスト新長期排出ガス規制に適合させた新型「エルフ」

中間連結財務諸表（第2四半期会計期間末）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	566,073	510,259
現金及び預金	205,818	199,831
受取手形及び売掛金	177,838	168,951
商品及び製品	87,131	54,883
仕掛品	11,557	8,243
原材料及び貯蔵品	39,498	37,891
繰延税金資産	18,676	18,696
その他	26,921	23,176
貸倒引当金	△ 1,369	△ 1,414
固定資産	592,889	602,200
有形固定資産	475,912	484,773
建物及び構築物（純額）	101,739	104,316
機械装置及び運搬具（純額）	84,213	79,185
土地	266,744	268,059
リース資産（純額）	7,600	8,406
建設仮勘定	8,215	17,108
その他（純額）	7,398	7,697
無形固定資産	8,053	7,831
のれん	1,200	—
その他	6,852	7,831
投資その他の資産	108,924	109,594
投資有価証券	80,708	81,651
長期貸付金	3,635	3,858
繰延税金資産	9,937	9,551
その他	19,801	19,736
貸倒引当金	△ 5,157	△ 5,202
資産合計	1,158,963	1,112,459

科目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債	447,892	407,868
支払手形及び買掛金	262,198	235,614
短期借入金	105,032	83,467
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
リース債務	2,632	3,457
未払法人税等	7,408	7,373
未払費用	35,615	38,789
賞与引当金	12,797	13,015
製品保証引当金	2,295	2,136
預り金	4,130	3,195
その他	12,780	17,818
固定負債	298,486	317,532
社債	20,000	20,000
長期借入金	138,084	157,546
リース債務	6,101	6,149
繰延税金負債	4,670	4,059
再評価に係る繰延税金負債	55,764	56,157
退職給付引当金	65,339	64,207
長期預り金	758	1,296
負ののれん	—	284
その他	7,766	7,831
負債合計	746,378	725,400
純資産の部		
株主資本	317,587	287,256
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	227,156	196,816
自己株式	△ 640	△ 632
その他の包括利益累計額	36,182	40,810
その他有価証券評価差額金	2,777	3,002
繰延ヘッジ損益	204	△ 78
土地再評価差額金	73,311	73,311
為替換算調整勘定	△ 40,110	△ 35,424
少数株主持分	58,813	58,991
純資産合計	412,584	387,058
負債純資産合計	1,158,963	1,112,459

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表（第2四半期累計期間）

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	658,144	724,879
売上原価	560,810	623,336
売上総利益	97,333	101,543
販売費及び一般管理費	53,493	54,788
営業利益	43,840	46,754
営業外収益	6,603	6,298
営業外費用	5,297	5,396
経常利益	45,146	47,656
特別利益	1,393	1,096
特別損失	1,436	5,049
税金等調整前四半期純利益	45,103	43,703
法人税等	7,298	10,343
少数株主損益調整前四半期純利益	37,804	33,359
少数株主利益	4,075	4,160
四半期純利益	33,729	29,198

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

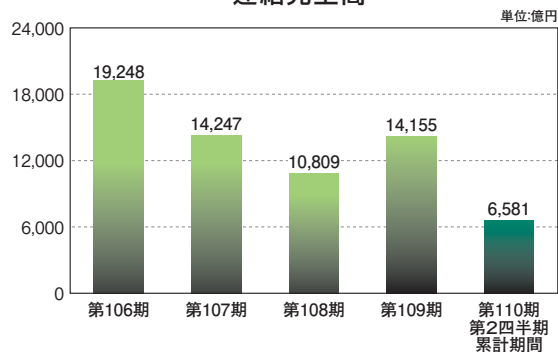
（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392	89,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,174	△ 13,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,171	△ 23,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,566	△ 3,947
現金及び現金同等物の増減額	4,478	48,432
現金及び現金同等物の期首残高	202,356	156,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	206,835	204,631

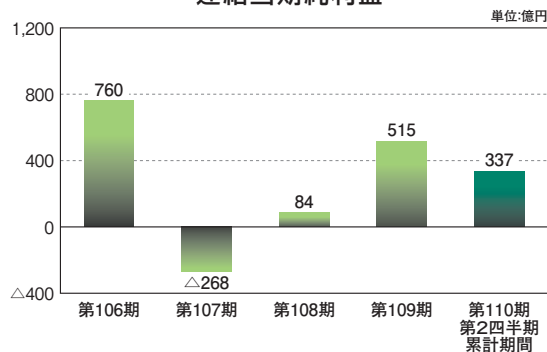
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

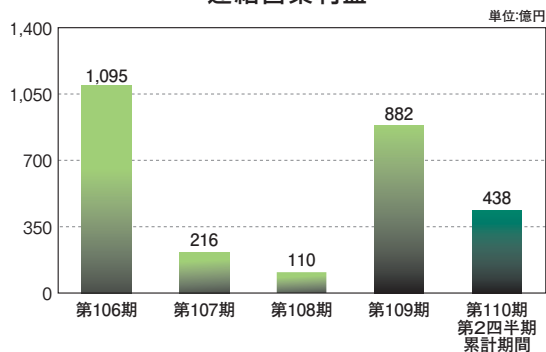
連結売上高



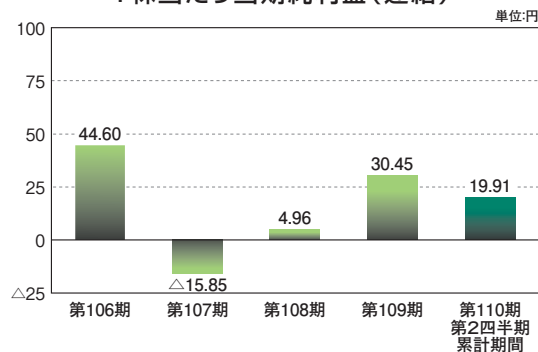
連結当期純利益



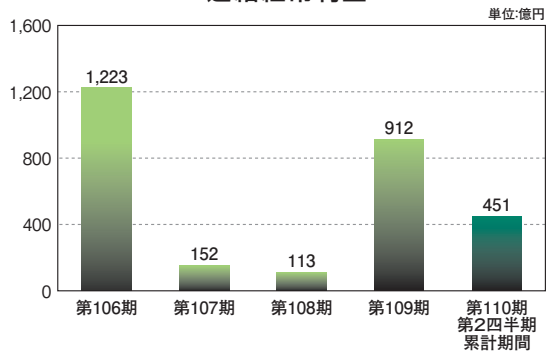
連結営業利益



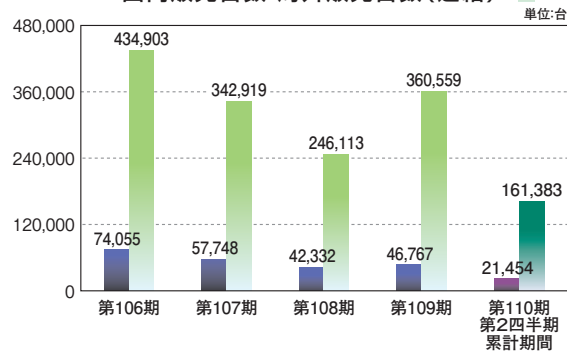
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 3,369,000,000株
 発行済株式総数…………… 1,696,845,339株
 株主数…………… 71,110名

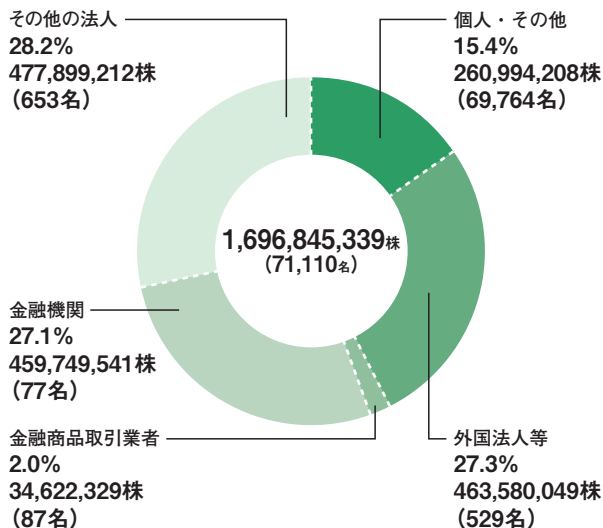
(注) 当社第110期第2四半期累計期間中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	165,437	9.7
三菱商事株式会社	156,487	9.2
伊藤忠商事株式会社	135,098	8.0
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	78,010	4.6
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	61,202	3.6
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.9
資産管理サービス 信託銀行株式会社（信託口）	29,444	1.7
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.6
全国共済農業協同組合連合会	25,300	1.5
合計	809,276	47.7

(注) 1. %は小数点以下第二位を四捨五入しております。
 2. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第二位を四捨五入しております。
 2. 自己株式は個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意
 - (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
 - (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について
株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141